

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	118,109,725,919	固定負債	85,209,953,256
有形固定資産	109,636,243,252	地方債等	64,780,376,777
事業用資産	67,446,841,018	長期未払金	0
土地	26,167,250,753	退職手当引当金	3,670,634,088
立木竹	170	損失補償等引当金	0
建物	90,661,181,661	その他	16,758,942,391
建物減価償却累計額	△ 51,870,687,058	流動負債	8,371,915,518
工作物	2,090,204,125	1年内償還予定地方債等	6,301,723,558
工作物減価償却累計額	△ 1,558,372,433	未払金	649,339,808
船舶	581,742	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 581,741	前受金	3,591,538
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	576,101,338
航空機	0	預り金	83,045,042
航空機減価償却累計額	0	その他	758,114,234
その他	762,430,126	負債合計	93,581,868,774
その他減価償却累計額	△ 426,672,607	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,621,506,280	固定資産等形成分	119,218,089,945
インフラ資産	36,452,528,344	余剰分(不足分)	△ 87,762,385,577
土地	778,956,590	他団体出資等分	0
土地減損損失累計額	0		
建物	2,766,905,066		
建物減価償却累計額	△ 1,431,545,525		
工作物	52,455,446,189		
工作物減価償却累計額	△ 19,303,497,081		
その他	162,416,980		
その他減価償却累計額	△ 114,415,284		
建設仮勘定	1,138,261,409		
物品	17,276,351,472		
物品減価償却累計額	△ 11,539,477,582		
無形固定資産	1,619,352,997		
ソフトウェア	289,262,987		
その他	1,330,090,010		
投資その他の資産	6,854,129,670		
投資及び出資金	2,973,151,410		
有価証券	168,315,000		
出資金	2,098,307,000		
その他	706,529,410		
長期延滞債権	861,841,656		
長期貸付金	0		
基金	2,623,983,097		
減債基金	10,128,612		
その他	2,613,854,485		
その他	395,153,507		
徴収不能引当金	0		
流動資産	6,925,968,026		
現金預金	3,605,209,756		
未収金	2,031,006,861		
短期貸付金	1,370,500		
基金	1,227,757,113		
財政調整基金	1,227,757,113		
減債基金	0		
棚卸資産	68,197,502		
その他	7,458,774		
徴収不能引当金	△ 15,032,480		
繰延資産	1,879,200		
資産合計	125,037,573,145	純資産合計	31,455,704,368
		負債及び純資産合計	125,037,573,142

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H28
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：連結
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：円

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	55,282,934,459
業務費用	24,887,201,650
人件費	9,866,233,001
職員給与費	9,092,453,213
賞与等引当金繰入額	572,996,975
退職手当引当金繰入額	△ 38,680,228
その他	239,463,041
物件費等	12,086,968,314
物件費	7,233,762,056
維持補修費	251,054,364
減価償却費	4,585,631,304
その他	16,520,590
その他の業務費用	2,934,000,335
支払利息	695,618,048
徴収不能引当金繰入額	592,014
その他	2,237,790,273
移転費用	30,395,732,809
補助金等	16,438,183,912
社会保障給付	13,927,288,707
他会計への繰出金	0
その他	30,260,190
経常収益	11,107,368,755
使用料及び手数料	9,558,620,841
その他	1,548,747,914
純経常行政コスト	44,175,565,704
臨時損失	75,488,292
災害復旧事業費	0
資産除売却損	66,247,740
損失補償等引当金繰入額	0
その他	9,240,552
臨時利益	40,949,756
資産売却益	22,639,517
その他	18,310,239
純行政コスト	44,210,104,240

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	27,001,439,082	116,651,144,212	△ 89,649,705,130	0
純行政コスト(△)	△ 44,210,104,240		△ 44,210,104,240	0
財源	45,675,143,342		45,675,143,342	0
税金等	30,797,453,547		30,797,453,547	0
国県等補助金	14,877,689,795		14,877,689,795	0
本年度差額	1,465,039,102		1,465,039,102	0
固定資産等の変動(内部変動)		516,000,348	△ 516,000,348	
有形固定資産等の増加		4,437,869,114	△ 4,437,869,114	
有形固定資産等の減少		△ 3,864,299,331	3,864,299,331	
貸付金・基金等の増加		1,522,662,855	△ 1,522,662,855	
貸付金・基金等の減少		△ 1,580,232,290	1,580,232,290	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	3,046,202,091	3,046,202,091		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△ 56,975,907	△ 995,256,706	938,280,799	
本年度純資産変動額	4,454,265,286	2,566,945,733	1,887,319,553	0
本年度末純資産残高	31,455,704,368	119,218,089,945	△ 87,762,385,577	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額		
経常費用	55,282,934,459			
業務費用	24,887,201,650			
人件費	9,866,233,001			
職員給与費	9,092,453,213			
賞与等引当金繰入額	572,996,975			
退職手当引当金繰入額	△ 38,680,228			
その他	239,463,041			
物件費等	12,086,968,314			
物件費	7,233,762,056			
維持補修費	251,054,364			
減価償却費	4,585,631,304			
その他	16,520,590			
その他の業務費用	2,934,000,335			
支払利息	695,618,048			
徴収不能引当金繰入額	592,014			
その他	2,237,790,273			
移転費用	30,395,732,809			
補助金等	16,438,183,912			
社会保障給付	13,927,288,707			
他会計への繰出金	0			
その他	30,260,190			
経常収益	11,107,368,755			
使用料及び手数料	9,558,620,841			
その他	1,548,747,914			
純経常行政コスト	44,175,565,704			
臨時損失	75,488,292			
災害復旧事業費	0			
資産除売却損	66,247,740			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	9,240,552			
臨時利益	40,949,756			
資産売却益	22,639,517			
その他	18,310,239			
純行政コスト	44,210,104,240			
財源	45,675,143,342			
税金等	30,797,453,547			
国県等補助金	14,877,689,795			
本年度差額	1,465,039,102			
固定資産等の変動(内部変動)		516,000,348	△ 516,000,348	
有形固定資産等の増加		4,437,869,114	△ 4,437,869,114	
有形固定資産等の減少		△ 3,864,299,331	3,864,299,331	
貸付金・基金等の増加		1,522,662,855	△ 1,522,662,855	
貸付金・基金等の減少		△ 1,580,232,290	1,580,232,290	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	3,046,202,091	3,046,202,091		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△ 56,975,907	△ 995,256,706	938,280,799	
本年度純資産変動額	4,454,265,286	2,566,945,733	1,887,319,553	0
前年度末純資産残高	27,001,439,082	116,651,144,212	△ 89,649,705,130	0
本年度末純資産残高	31,455,704,368	119,218,089,945	△ 87,762,385,577	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川、水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合は、当該決算日及び連結のため当該連結対象団体（会計）について特に行った処理の概要

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3. 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4. 偶発債務

偶発債務はありません。

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法

一般会計等 一般会計 : 全部連結

一般会計等 高等看護学院特別会計 : 全部連結

公営企業会計 水道事業会計 : 全部連結

公営企業会計 工業用水道事業会計 : 全部連結

公営企業会計 下水道事業会計 : 全部連結

その他 国民健康保険事業勘定特別会計 : 全部連結

その他 国民健康保険医科診療施設勘定特別会計 : 全部連結

その他 国民健康保険歯科診療施設勘定特別会計 : 全部連結

その他 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結

その他 介護保険特別会計 : 全部連結

一部事務組合・広域連合 つがる西北五広域連合 : 比例連結

一部事務組合・広域連合 津軽広域水道企業団西北事業部 : 比例連結

一部事務組合・広域連合 五所川原地区消防事務組合 : 比例連結
 一部事務組合・広域連合 西北五環境整備事務組合 : 比例連結
 一部事務組合・広域連合 西北五広域福祉事務組合 : 比例連結
 一部事務組合・広域連合 青森県市町村総合事務組合 : 比例連結
 一部事務組合・広域連合 青森県市長会館管理組合 : 比例連結
 一部事務組合・広域連合 青森県交通災害共済組合 : 比例連結
 一部事務組合・広域連合 青森県後期高齢者医療広域連合 : 比例連結
 一部事務組合・広域連合 津軽広域水道企業団津軽事業部 : 比例連結
 第三セクター 五所川原市体育協会 : 全部連結
 第三セクター 十三湖環境整備 : 全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

連結貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物 : 51,870,687,058円
 事業用資産／工作物 : 1,558,372,433円
 事業用資産／船舶 : 581,741円
 事業用資産／浮標等 : 0円
 事業用資産／航空機 : 0円
 事業用資産／その他 : 426,672,607円
 インフラ資産／建物 : 1,431,545,525円
 インフラ資産／工作物 : 19,303,497,081円
 インフラ資産／その他 : 114,415,284円
 物品 : 11,539,477,582円